

ぎふ農業会議だより

◆ 外国政府による廃棄物の輸入規制等に係る影響等に関する調査

環境省は、令和元年8～9月、都道府県、政令指定都市、産業廃棄物処理事業者を対象にアンケート調査を実施。処理料金を値上げしたという回答は、収集運搬で40.8%、中間処理で68.0%、最終処分で10.7%。自治体に廃プラの保管状況の変化について聞いたところ、保管基準違反や保管量が増加傾向にあるという回答は20.7%であった。

◆ 有機食品の消費状況に関する意向調査

農林水産省は11月19日、有機食品の消費状況に関する意向調査の結果を公表。調査は令和元年8月下旬～9月上旬、過去1年間に有機食品を飲食した全国の20歳以上の者を対象に実施し1,099人から回答を得た。有機食品の飲食頻度は、「月に1回未満」が34.0%と最も高く、「月に2～3回程度」18.4%、「週に1回程度」16.7%の順であった。有機食品を初めて飲食したきっかけは、「自分や家族が病気にならないため」が22.6%と最も高く、「広告やメニュー等を見て興味を持ったため」20.3%、「家族が購入したため」15.7%の順であった。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針の変更

農林水産省は11月20日、同指針を変更。令和2年産の主食用米の適正生産量は、3年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる180万tとなる708万tから需要見通しと同水準の717万tまでと9万tの幅をもって設定。

◆ 平成30年度温室効果ガス排出量(速報値)

環境省は11月29日、30年度の国内の温室効果ガス排出量(速報値)を公表。排出量はCO₂換算で前年度比3.6%減の12億4,400万t。減少要因は、原子力発電量の増加、省エネ、暖冬等。減少は5年連続、1990年度の統計開始以来最小値。

◆ 3日先の雨量、2日先の風速等予想を具体的数値で発表

気象庁は11月29日、台風や低気圧等警戒を呼び掛ける気象情報について、予測の信頼度が高い場合には、具体的な数値で雨量は従来の2日先から3日先、風速、波高は従来の明日から2日先に延長することを公表。

◆ 改正地域再生法が成立

住宅団地の再生や空き家を活用した移住等を促す「改正地域再生法」が12月2日成立。空き家に付随する農地を取得する際の下限面積要件の引き下げ手続きを円滑化するため、農業委員会の同意を得ることで市町村が下限面積を設定できる特例を新設。12月6日公布。

◆ 2019年新語・流行語大賞、今年の漢字

(株)ユーキャンと自由国民社は12月2日、新語・流行語大賞を発表。年間大賞はラグビーワールドカップ日本代表のスローガン「ONE TEAM」。日本漢字能力検定協会は12月12日、今年の漢字を発表。第1位は「令」。

◆ 日米貿易協定、1月1日発効

日米貿易協定は12月4日、臨時国会で承認され、12月10日、日米両国が国内手続きを終えたことを相互に伝え、文書を交わし、令和2年1月1日に発効させ

ることを正式に決定。TPP、日EU・EPAに続き大型協定が発効し、日本農業はかつてない市場開放にさらされることとなった。

◆ 新たな経済対策決定

政府は12月5日、事業規模26兆円となる新たな経済対策を閣議決定。項目と規模は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保が7兆円、日米貿易協定対策等経済の下振れリスク対応が7.3兆円、未来への投資と東京五輪後の経済活力向上が11.7兆円。

◆ TPP等関連政策大綱の改訂

政府は12月5日、TPP等総合対策本部を開き、日米貿易協定の発効に向け、協定を最大限活用するとともに不安を払拭するため国内対策の指針となる同大綱を改訂。国内外の需要に対応するため生産基盤の強化に向け、中小・家族経営や条件不利地域も含めて、スマート農業の活用、畜産の増頭支援、輸出拡大等推進。

◆ 平成30年農業経営体の経営収支

農林水産省は12月6日、平成30年の1農業経営体当たりの経営収支を公表。
(単位：千円)

区 分	農業粗収益	農業経営費	農業所得
全農業経営体	8,840	6,865	1,975
個別経営体	6,259	4,518	1,741
組織法人経営体	164,051	148,000	16,051

◆ 農業生産基盤強化プログラムの決定、農林水産業・地域の活力創造プランの改訂

政府は12月10日、農林水産業・地域の活力創造本部を開き、輸出促進、肉用牛・酪農の生産拡大、自然災害対応強化、CSF対策強化等11項目で構成する「農業生産基盤強化プログラム」を決定。併せて、同プログラムを「農林水産業・地域の活力創造プラン」に位置付けること等を内容とする、同プランの改訂を決定。関連予算は、元年度補正予算、2年度当初予算で計上し対策を講じる。

◆ 令和元年度補正予算案を決定

政府は12月13日、元年度補正予算案を閣議決定。経済対策、災害からの復旧・復興策等追加歳出4兆4,722億円。農林水産関係は日米貿易協定の国内対策を中心に5,849億円を計上。

◆ 令和2年度予算案を決定

政府は12月20日、2年度予算案を閣議決定。一般会計総額は102兆6,580億円で前年度に比べ1兆2,009億円増え、8年続けて過去最大を更新。農林水産関係は2兆3,109億円で前年度に比べ1億円増。農林水産物・食品の輸出力強化、消費者ニーズに合った作物の生産支援、新規就農者の確保と担い手への農地集積・集約化等に重点を置いている。

◆ 令和2年度税制改正大綱を決定

政府は12月20日、2年度税制改正大綱を閣議決定。農業関係は、人・農地プランの中心経営体として位置付けられた認定新規就農者に利用させるため、JA等が取得した農業機械の減税措置等が盛り込まれた。

**令和2年1月15日
一般社団法人岐阜県農業会議**

ぎふ農業会議だより

令和2年1月15日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ 農業委員会長よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

下呂市農業委員会 金森 茂俊 会長

下呂市は、山林が総面積の9割を占める典型的中山間地域です。耕地面積は1,140ha、担い手は94経営体です。

当委員会は、昨年10月に新制度2回目の改選を迎え、農業委員14名、推進委員12名で、農地利用の最適化に向け活動しています。

特に力を入れている活動は、新規就農者の確保と、担い手への農地集積です。

新規就農者の確保では、国の支援も後押しし、平成23年からの新規就農者は32名を数えます(うち女性6名)。現在、独立を目指す8名の研修生が、研修先農家で技術指導を受けています。

当委員会はこうした新規就農者への農地のあっせんや、地域での顔つなぎ役を担っており、行政、認定農業者協議会、JAと一体となって新規就農者の確保に努めています。これらの新規就農者の半数は県外からのIターンで、家族で移住される方もあり、地域活性化にも寄与しています。

また、担い手への農地集積においては、昨年度は菅田地域で50ha、今年度は乗政地域で14haなど農地中間管理事業を活用して進めています。今年度、機構集積協力金交付事業の中山間地域への要件が大幅に緩和されたことから、更に事業の活用を進めていく所存です。

新規就農者支援、農地中間管理事業の活用には、現在進行中の「人・農地プランの実質化」を軸とする必要があります。市では、既存の11プランを見直すため、中山間地域等直接支払交付金・多面的機能支払交付金の対象農地と、担い手の耕作地を『守るべき農地』と位置付け、対象農地所有者等2000世帯を対象にアンケート調査を実施しました。現在、当委員会は、交付金対象組織の総会等に参加し、プランの実質化に向けて話し合いを行っており、年度末までに実質化したプランが公表される予定です。

農業をとりまく環境は依然として厳しい状況ですが、新規就農者は夢をもって農業に取り組んでいます。我々の活動が、美しい景観と明るい下呂市のまちづくりにつながることを目指してまいります。



◆ (一社)岐阜県農業会議12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問98件、約79千㎡について意見答申ー

農業会議は12月17日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市及び権限移譲市町、指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

12月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	5件	4,898㎡	5件	4,898㎡
大垣市農業委員会	1件	366㎡	1件	514㎡	2件	880㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	17件	12,070.52㎡	17件	12,070.52㎡
羽島市農業委員会	2件	1.02㎡	2件	512㎡	4件	513.02㎡
各務原市農業委員会	1件	1,160㎡	3件	2,573㎡	4件	3,733㎡
揖斐川町農業委員会	3件	1,963㎡	3件	383.15㎡	6件	2,346.15㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,276.07㎡	2件	1,276.07㎡
池田町農業委員会	2件	180㎡	2件	1,656㎡	4件	1,836㎡
郡上市農業委員会	3件	1,148㎡	10件	8,359㎡	13件	9,507㎡
川辺町農業委員会	1件	1,314㎡	7件	9,186㎡	8件	10,500㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,562㎡	5件	2,562㎡
白川町農業委員会	1件	434㎡	4件	3,142㎡	5件	3,576㎡
高山市農業委員会	3件	995㎡	9件	3,880.5㎡	12件	4,875.5㎡
飛騨市農業委員会	2件	599㎡	6件	4,762.61㎡	8件	5,361.61㎡
計	19件	8,160.02㎡	76件	55,774.85㎡	95件	63,934.87㎡

◆指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,425㎡	1件	3,425㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,084.74㎡	1件	5,084.74㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,358.99㎡	1件	6,358.99㎡
計	0件	0㎡	3件	14,868.73㎡	3件	14,868.73㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件(9,783.99㎡)、一時転用は2件(8,602.74㎡)。

【農政懇談事項】

(1)CSF(豚コレラ)への対応状況について(県農政部 長尾次長)

【報告事項】

(1)令和元年度全国農業委員会会長代表者集会の概要について(農業会議 堀口次長)

◆ 農業委員会の改選状況

農業委員会名	改選後					改選前			
	改選日	農業委員	推進委員	うち女性		農業委員	推進委員	うち女性	
				農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
山口市	H31.4.1	14	12	2	2	14	12	3	2
各務原市	H31.4.27	19	16	2	0	19	16	2	0
瑞穂市	R1.5.1	14	10	4	0	14	10	4	0
飛騨市	R1.7.1	19	15	3	2	19	15	5	0
下呂市	R1.10.1	14	12	2	0	14	12	2	0
恵那市	R1.11.14	19	22	6	0	19	22	5	0

◆ 北方町が指定市町村として指定

北方町は、農地法第4条第1項の規定により、12月20日、農林水産大臣から指定市町村として指定され、令和2年4月1日から指定の効力が生ずることとなった。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○美濃市農業委員会 堀口次長

美濃市農業委員会は、農地中間管理事業を活用し、いかに担い手への農地の集積・集約化をすすめていくかが課題と考え、市内の農地所有者を対象に農業委員・農地利用最適化推進委員による戸別訪問により、農地利用に関する意向アンケート調査を行った。

12月末現在、2,395筆の調査結果を得ており、結果をもとに担い手の耕作状況の地図化、未集積農地を年齢別に色分けした農地利用図の作成を始めた。

今後、市や関係機関と連携し、重点地区を定め、具体的な集積・集約化に向けて追加アンケート調査を行うとともに、人・農地プランの話し合いを通じて、その実現を図っていくこととしている。

◆ 全国農業新聞臨時支局長・支局長補佐・担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月3日（火）、名古屋市・ウインク愛知で開催された標記会議に全体で17名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 黒谷情報事業本部長から「全国農業新聞の発行部数減少と読者サービスの維持・向上に対応するため、来年4月からオールカラー化8頁とする。頁はこれ以上減らせないので今回が最後の形態、内容変更となる」との挨拶があった。

項目として、最初に、全国農業会議所から（1）令和2年度の新しい情報会議の開催について （2）全国農業新聞ホームページの改善について、報告があり、続いて、（1）新聞事業の今後の展開方向と新たな普及奨励金について （2）都道府県版の設置基準の変更について （3）委託費・支局経費の上限額の算定期間の変更について （4）建頁の見直し、地方版の再編を含めた紙面構成の変更について、協議した。

◆ 東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会に出席

愛知県稲作経営者会議他主催で12月4・5日（月・火）、名古屋東急ホテル他で開催された標記大会に全体で230名参加し、本県稲作経営者会議から後藤会長他19名、本会議から松浦係長が出席した。

初日、冒頭、愛知県稲作経営者会議 鈴木会長から「自然災害が頻発しており、備えをして、負けない経営をしたい。研修では、人材育成やICT活用について学びたい」との挨拶があった。

続いて、服部農園(有) 服部都史子が「強い農家をめざして」と題して、厚労省のグッドキャリア企業アワード2019のイノベーション賞を受賞した社員が主役の人材育成の取り組み等を話した。

翌日は、日本製鉄の工場視察及び鉄残渣を肥料化した農力アップについて研修した。

◆ 第22回全国農業担い手サミット in しずおかに出席

第22回全国農業担い手サミット in しずおか実行委員会、全国農業会議所主催で12月5・6日（木・金）、静岡県コンベンションアーツセンター及び静岡県内各会場において、標記サミットが開催された。来場者は全国各地から約1,800名参加し、本県からは認定農業者、農業委員等44名、本会議から堀口次長、伊藤主任、川合主事が出席した。

1日目の全体会は、寛仁親王妃信子殿下のご臨席のもと開かれ、静岡県知事、実行委員会会長の主催者挨拶、寛仁親王妃信子殿下から「地域の担い手のリーダーとして皆様の一層のご活躍を期待しています」とのお言葉を頂いた。

続いて、全国優良経営体表彰式が行われ、県内からは、担い手づくり部門で高山市就農支援協議会が農林水産大臣賞を受賞された。

その後、静岡県内の農業者3名と農業大学校生1名による担い手メッセージ、農業者2名によるパネルトークが行われ、サミット宣言を採択、次期開催県の茨城県へ引継式が行われた。終了後、静岡県内7会場で情報交換会が行われた。

2日目は静岡県内38コースに分かれて現地研修会が行われた。

◆ 令和2年産米輸出推進マッチングイベントに出席

農林水産省主催で12月6日（金）、京都市・キャンパスプラザ京都で開催された標記イベントに全体で60名が参加し、本県からは県稲作経営者会議青年部3名、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省近畿農政局長から「平成29年に立ち上げたコメ海外市場拡大プロジェクトが2年経過し、近畿・東海管内でも中国向けの輸出が進みだした。更に加速させたい」との挨拶があった。

項目として、(1)米の輸出をめぐる状況について（説明者：農林水産省農産企画課米穀貿易企画室長 小林保幸氏）、(2)香港・シンガポールでの現地精米による販路開拓について（同：クボタアグリソリューション 担当部長 高橋元氏）、(3)中国へ

の米の輸出について(同:農林水産省日本輸出促進アドバイザー 羽子田礼秀氏)、(4)京都府与謝野町の自然循環型農業による米の海外展開について(同:京都祐喜株式会社 代表取締役 香山喜典氏)、が行われた。

その後、米卸会社6社とのマッチング会があり、商談・意見交換が行われた。

◆ 令和2年産米の生産と水田フル活用に関する意見交換会に出席

県稲作経営者会議、同青年部主催で12月9日(金)、OKBふれあい会館で開催された標記意見交換会に全体で24名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議 後藤会長から「米をめぐる全国状況等の説明を受けるとともに、意見交換を行い、需要に応じた生産と経営の安定に向け尽力していきたい」との主催者挨拶、県農産園芸課 井戸課長から「国による米の生産数量目標の配分が廃止となり2年経過したが、関係者のご尽力により新たな仕組みが定着しつつある。本日は忌憚のない意見を頂きたい」との来賓挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)令和2年産米の需給調整について(説明者:東海農政局岐阜拠点) (2)令和2年産に向けた水田フル活用の推進について(同:県農産園芸課)、説明を受け、質疑応答をした。

続いて、主食用米の生産、戦略作物等の定着・拡大、不作付地の発生防止・解消、農業機械等の導入支援等について、意見交換をした。

◆ 農地中間管理事業の推進に向けた研修会に出席

東海農政局主催で12月11日(水)、名古屋市港文化小劇場で開催された標記研修会に全体で200名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、東海農政局 坂経営支援事業部長から「改正農地バンク法が施行され、集積・集約を加速するため、人・農地プラン実質化に力を入れる。農業委員会はプラン話し合いへの積極的な参画を期待する」との挨拶があった。

項目として、(1)中山間地域の園芸産地を支える新規就農者への農地集積支援(発表者:岐阜県農畜産公社 大平農地専門員)、(2)愛知県西尾市における担い手農地集約化への取組み(同:JA西三河 営農部 営農企画課 太田課長)、(3)伊賀市の人・農地プラン、農地中間管理事業推進の取組みについて(同:伊賀市産業振興部 農林振興課 計画係 山添氏)、事例発表が行われた。

◆ 都道府県農業会議総務・経理担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月12・13日(木・金)、東京文具共和会館他で開催された標記会議に全体で92名参加し、本会議から伊藤主任、澤田職員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 植田部長から「働き方改革により法改正が次々に行われ、それに合わせて社内の制度を改定していく必要がある。大企業に比べ中小企業等は対

策が大変だが、働き方を見直す良いきっかけにしてほしい」との挨拶があった。

項目として、1日目は、社労士から労働関係法改正に伴う規定変更について、公認会計士から会計及び税務について、解説を受けた。2日目は、各都道府県農業会議の総務・経理担当職員らと、会計システムの活用状況や日常経理処理方法などについてそれぞれの実態報告をし、意見交換をした。

◆ 農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で12月12・13日（木・金）に、関市田原「ふる里農園美の関」と関市上之保「かみのほゆず(株)」で開催した標記研修会に全体で20名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクター、丹羽職員が出席した。

講師は、和菓子店舗「小ざくらや一清」代表取締役 伊藤高志氏で、和菓子製造に当たっての餡の作り方や皮の包み方等の基本的な事項についての指導を受けた。

「ふる里美の関」では簡単にできる「いちご大福」の作り方を、また、「かみのほゆず(株)」ではゆずを使った「飲むゆず羊羹」と「ゆず饅頭」の作り方を研修した。近い将来、これらの試作品が商品化されることを期待したい。



左：いちご大福の作り方を研修する参加者
上：飲むゆず羊羹とゆず饅頭

◆ JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会に出席

岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会主催で12月13日（金）、各務原市文化ホールで開催された標記大会に全体で約300名が参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農業協同組合中央会 小林副会長から「今回で4回目の開催となる。若い意欲ある発表を楽しみにしている」との挨拶があった。

続いて、県農政部 雨宮次長、県教育委員会 堀次長から来賓挨拶、岐阜農林高校 田中校長から学校長挨拶があった。また、来賓として県農業法人協会 小川会長、NHK岐阜放送局 高橋放送部長、中日新聞岐阜支社 山田支社長、岐阜新聞 谷重営業局長が出席した。

次に、プロジェクト発表では、県下の農業関係高校7校から13プロジェクトについて、発表があった。

最後に、審査委員長 前澤岐阜大学教授から審査講評、結果発表があり、グランプリには飛騨高山高校「温故知新 高品質な飛騨トマトを！～連続摘心栽培による裂果軽減への挑戦～」、準グランプリには岐阜農林高校「引き出せ地域の底地辛！幻の徳山唐辛子プロジェクト」と大垣養老高校「地域資源活用プロジェクト」が選ばれ、小林副会長から3校の代表者に賞状が授与された。

◆ 県稲作経営者会議青年部第3回米自慢大会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で12月13日（金）、JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記大会に会員23名、全体で42名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

会員10名が食べ比べ評価にエントリーし、食味審査の結果、岐阜市柳津町の主穂営農 奥村知己氏のハツシモが1位に輝いた。

研修会では、(1)お米の食味評価方法について（日本穀物検定協会中部支部業務課 石原氏）、(2)現地精米品質調査結果報告（株式会社サタケ）を実施した。



食べ比べ評価で受賞したみなさん

◆ 全国稲作経営者会議青年部全体会に出席

全国稲作経営者会議青年部主催で12月16日（月）、東京都・KFC Hall & Roomsで開催された標記全体会に全体で25名が参加し、本県からは林会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議青年部 井上会長から「各県青年部会長がはじめて集まる会議。今後の青年部活動を発展させるための協議をしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)全国稲作経営者会議青年部としての取り組み報告、(2)各県組織の取り組み状況と運営上の課題の意見交換、(3)今後の全国稲経青年部の取り組みについて、協議した。

◆ 第2回農業者年金担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で12月18日（木）、水産会館で開催した標記会議に、農業委員会事務局職員、JA職員等全体で50名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「本年度、農業者年金基金が定めた本県の新規加入者数目標33名に対し、11月末現在の目標達成率84.8%（28名加入）は全国1位です。関係者の皆様の加入推進活動に対して、お礼申し上げますとともに、本年度の1位を達成するため、戸別訪問等更なる推進をお願いします」と挨拶をした。

項目として、(1)令和元年度農業者年金加入推進取り組み状況について (2)農業委員会・JAにおける適正な事務実施について (3)市町村段階業務委託手数料について (4)農業者年金業務に係る個人情報保護対策について、説明、質疑応答を行った。

◆ 第2回農地事務研究会の開催

農業会議主催で12月18日(木)、水産会館で開催した標記研究会に、農業委員会事務局職員、東海農政局、県農林事務所農業振興課担当者等72名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「施策・制度を活用し、農業委員会組織の5年後見直しに向け優良事例が数多く生まれることを期待しています。また、公正・公平な職務の遂行に向け綱紀の保持と徹底をお願いします」と主催者挨拶をした。続いて、東海農政局農地政策推進課 福井課長から「改正農地中間管理機構法が施行され、人・農地プランの実質化に向け、農業委員・推進委員には話し合いのコーディネーター役が期待されている。他県の農業委員会で不祥事が発生した。適正な制度運用をお願いしたい」との来賓挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会委員次期改選対策について (2)今年度の1委員会1事例作りについて (3)農地利用最適化交付金の活用について (4)農地情報公開システムについて、説明、質疑応答を行った。

◆ アグリマネジメントカフェ2019の開催

県農業法人協会主催で12月19日(木)、岐阜都ホテルで開催した標記カフェに全体で80名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、県農業法人協会 小川会長から『農業は「水」なしでは生産できない。講演では「水」の有難さを話して頂けると期待している』との挨拶があった。

第1部講演は、(株)大雅 代表取締役 江崎雅教氏が「出会いを大切に縁を生かす」と題して、人生を変えた大きな出会い、自社での取り組み等これまでの歩み、今後の展望等を話した。

次に、JA岐阜中央会アグリサポートセンター、JA岐阜信連、農林中央金庫、日本政策金融公庫から情報提供が行われた。



(株)大雅 江崎氏の講演

第2部講演は、元競泳日本代表 オリンピック競技大会組織委員 萩原智子氏が「目標達成の極意」と題して、アトランタ五輪でメダル0に終わったトビウオ JAPANが世界で戦うため、所属の壁を越え、情報を共有して、チーム力、人間力を高め、目標が達成できたことを話した。

最後に、参加者による名刺交換等の交流と農の雇用事業なんでも相談を行った。

◆ 超低成本輸出用米県スマート農業実証コンソーシアム会議 に出席

同会議主催で12月23日（月）、JAぎふ巣南支店で開催された標記会議に全体で22名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「事業推進に対し関係機関のご尽力に感謝する。来年度に向け、他地域への事業展開を図りたい」、実証ほ場を担当している（農）巣南営農組合 小川組合長から、「巣南営農組合への視察が1,000人程となった。大変多くの方が注視している。引き続き指導をお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)本年度の活動実績について、岐阜農林事務所から説明があり、移動基地局の受信障害に対する対応など検討した。続いて、(2)次年度の要求経費や提出書類について農政課より説明があった。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県主催で12月24日（火）、みの観光ホテルで開催された標記セミナーに全体で250名が参加し、本会議から堀口次長、足立チーフコンダクターが出席した。

第1部普及事業70年のあゆみでは、普及指導員OB 加藤氏と元JAにしみの海津トマト部会長 近藤氏が、平成10年代にトマト選果場を稼働させるに当たって、普及指導員と生産者が連携して活動した経験を披露された。その中で加藤氏は、生産者と目標を共有し、親身になって接することが普及指導活動をする上で大切であることを強調された。

第2部普及活動研究セミナーでは、普及活動事例発表と講演が行われた。事例発表では、岐阜農林事務所から「にんじん共同選果施設を核にした産地改革」、揖斐農林事務所から「令和につなごう！岐阜の柿」、飛騨農林事務所から「スナップエンドウの産地化を目指して～新たな第3品目～」と題して、それぞれ普及活動の成果を発表された。

続いて、高知県農業振興部農業イノベーション推進課課長補佐 細川卓也氏から「高知県における環境制御による産地強化の取組み」と題した講演があった。

◆ 令和元年度農の雇用事業採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	11	13	11	13
第2回	14	16	14	16
第3回	16	17	16	18
第4回	10	10	10	10
計	51	56	51	57

※第3回：応募後、研修生1名取下げ（18→17）

◆ 平成30～令和元年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金制度、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52人の加入を目標に推進活動を行い、直近の加入人数は下記のとおりとなっています。

なお、12月末現在の新規加入者数33名は、農業者年金基金が定めた今年度の新規加入者数目標33名を達成し、先月に引き続き、目標達成率ランキングで全国1位です。

日頃の加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の熱心な加入推進活動に対しましてお礼申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	平成30年度	令和元年度
4月	3名（揖斐川町1名、下呂市2名）	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）
5月	3名（安八町1名、揖斐川町1名、高山市1名）	3名（本巣市1名、高山市2名）
6月	5名（恵那市3名、高山市1名、下呂市1名）	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）
7月	2名（羽島市1名、恵那市1名）	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）
8月	1名（恵那市）	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）
9月	0名	3名（関市1名、東白川村2名）
10月	2名（坂祝町1名・郡上市1名）	2名（関市1名、白川村1名）
11月	1名（高山市）	3名（中津川市2名、北方町1名）
12月	3名（恵那市1名、飛騨市2名）	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）
1月	1名（飛騨市）	
2月	4名（大垣市1名、海津市2名、美濃加茂市1名）	
3月	3名（関市1名、中津川市1名、高山市1名）	
累計	28名	33名

◎取り組み事例

12月12日、JAひだ主催の農業者セミナーにおいて、講師のアセット榊 榊原氏が「人生100年時代の老後設計」と題し、農業者年金のメリットについて説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1/20 1/21	地域別農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 (羽島市・不二羽島文化センター) " (関市・わかくさプラザ)
2/10	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
2/14	理事会・常設審議委員会 (JA会館)
3/11	農地調整会議 (シンクタンク庁舎)
3/16	農業会議臨時総会・常設審議委員会 (ホテルパーク)

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 2020年 農業委員会手帳
(31-35A(農業委員用)・31-35B(農地利用最適化推進委員用) ポケット判 640円)
- ・ 「家族経営協定」で新しい時代をひらく(リーフ) (31-32 A4判 160円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 Vol.12 (31-28 A5判 734円)
- ・ 地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (31-13 A4判 100円)
- ・ 初めての労働保険・社会保険 (31-38 A4判 419円)
- ・ 2019年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (31-37 A4判 2,160円)
- ・ 改訂8版 はじめてのパソコン農業簿記 (31-36 A4判 3,000円)
- ・ なんでも聞いちゃえ アグリの話 (31-33 A4判 800円)
- ・ 農業委員会はこんな活動をしています(リーフ) (31-24 A4判 45円)
- ・ 改訂5版 農業の従業員採用・育成マニュアル (31-34 A4判 4,200円)
- ・ 令和版 よくわかる農政用語集 (31-31 B6判 2,000円)
- ・ 〈事例集〉鳥獣害対策最前線 ジビエ・2次利用編 (31-26 A5判 800円)
- ・ 〈事例集〉鳥獣害対策最前線 鳥獣種別対策編 (31-25 A5判 1,500円)
- ・ 農地を転用するときは農地法の許可が必要です(リーフ) (31-29 A4判 45円)
- ・ ストップ! 遊休農地(リーフ) (31-30 A4判 75円)

◆ 統計調査にご協力ください(農林業センサス)

農林水産省では、令和2年2月1日現在で「2020年農林業センサス」を実施します。



農林業センサスは、農林業の実態を明らかにし、国や都道府県、市町村はもちろん各方面にわたり、広く利用できる総合的な統計資料を得るための調査です。

全国の農家や林家をはじめ、すべての農林業関係者を対象に行われる『農林業の国勢調査』ともいうべきものです。

皆様のお宅や会社等に調査員が調査に伺いましたら、ご協力をお願いします。

【岐阜県環境生活部統計課 058-272-8185(直通)】

過去の農林業センサスの結果から、例えば、法人経営の進展や雇用の状況などといった、農業経営の現状を知ることができます。



法人経営体数はこの10年で40%以上増加し、法人による常雇いの雇用者数も70%以上増加するなど雇用の拡大につながっています。



あなたの答えで未来の農林業を支えましょう!